

令和5年度 障がい者虐待の対応状況について

資料1-5

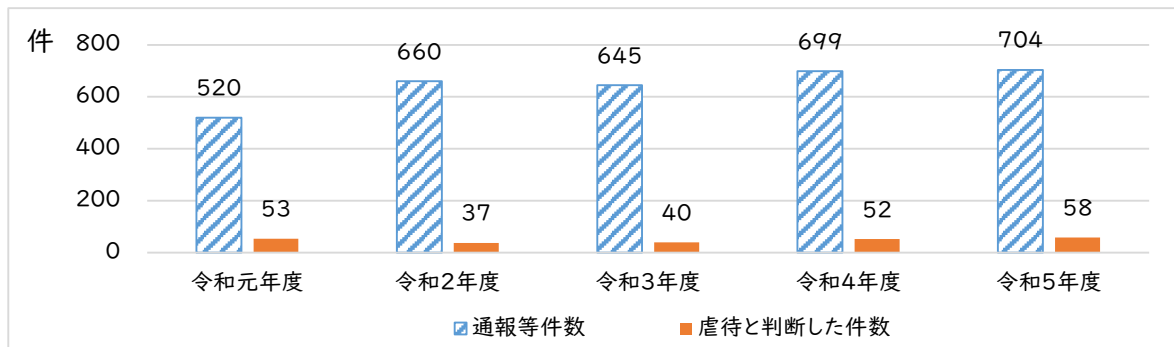
資料の中の割合(%)については、小数点第二位は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある

●養護者による障がい者虐待について(令和5年度)

1 相談・通報件数

通報件数について、同一世帯は1件で集計。虐待判断件数は対象年度以前に通報を受理し、事実確認が対象年度となった事例も含む

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度・受理別再掲	
			合計	保健福祉センター	障がい者基幹相談支援センター
相談・通報件数	645	699	704	688	16
虐待と判断した件数	40	52	58		



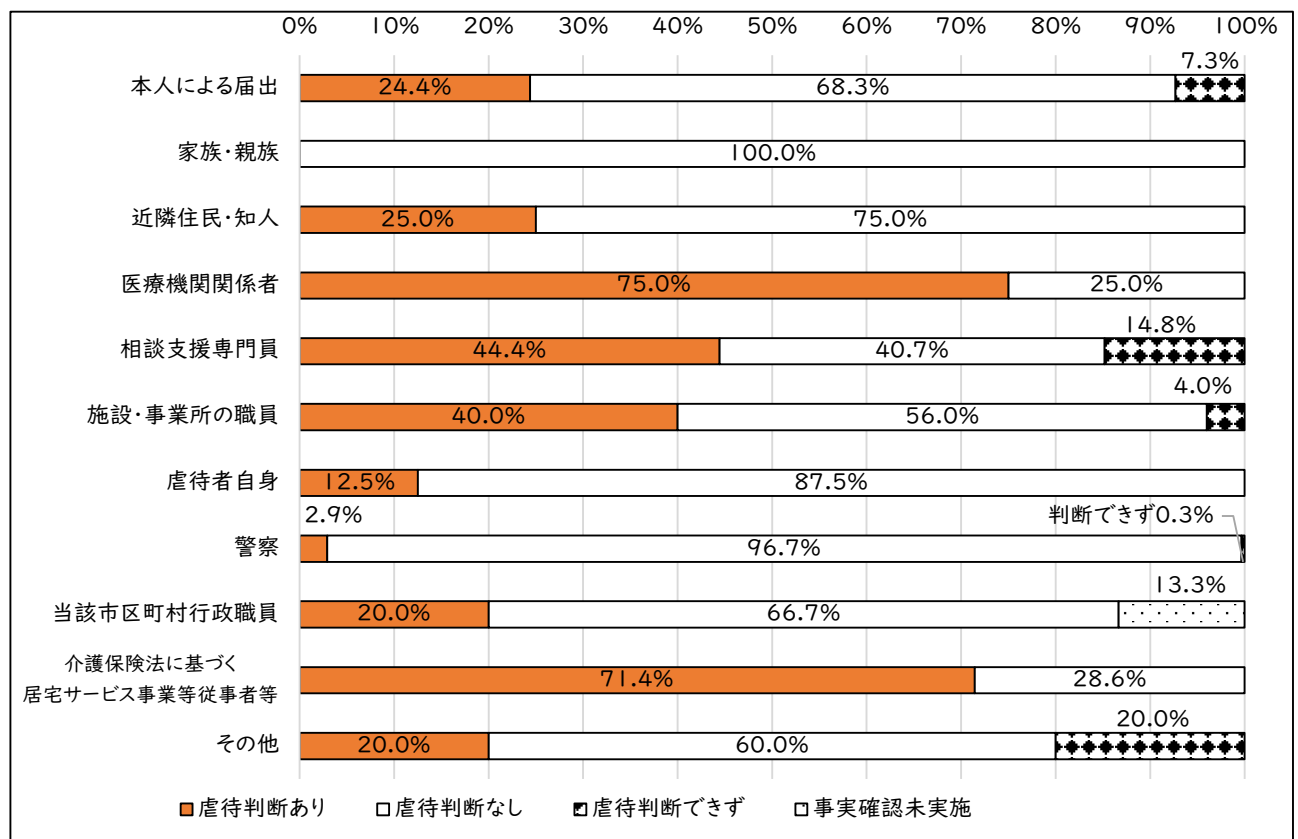
2 相談・通報・届出者(重複あり)

対象年度内に通報された件数に対する集計

相談・通報者(重複あり)	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合※
本人による届出	16	24	41	5.8%
家族・親族	5	3	4	0.6%
近隣住民・知人	5	6	8	1.1%
民生委員	0	1	0	0.0%
医療機関関係者	3	8	8	1.1%
教職員	0	2	1	0.1%
相談支援専門員	16	22	27	3.8%
施設・事業所の職員	21	17	24	3.4%
虐待者自身	4	1	9	1.3%
警察	568	611	582	82.7%
当該市区町村行政職員	12	14	15	2.1%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	11	7	7	1.0%
成年後見人等	0	0	1	0.1%
その他	4	6	5	0.7%
不明	0	0	0	0.0%
合計	665	722	732	-

※構成割合は、相談・通報件数704件に対するもの

令和5年度 通報者ごとの虐待判断割合

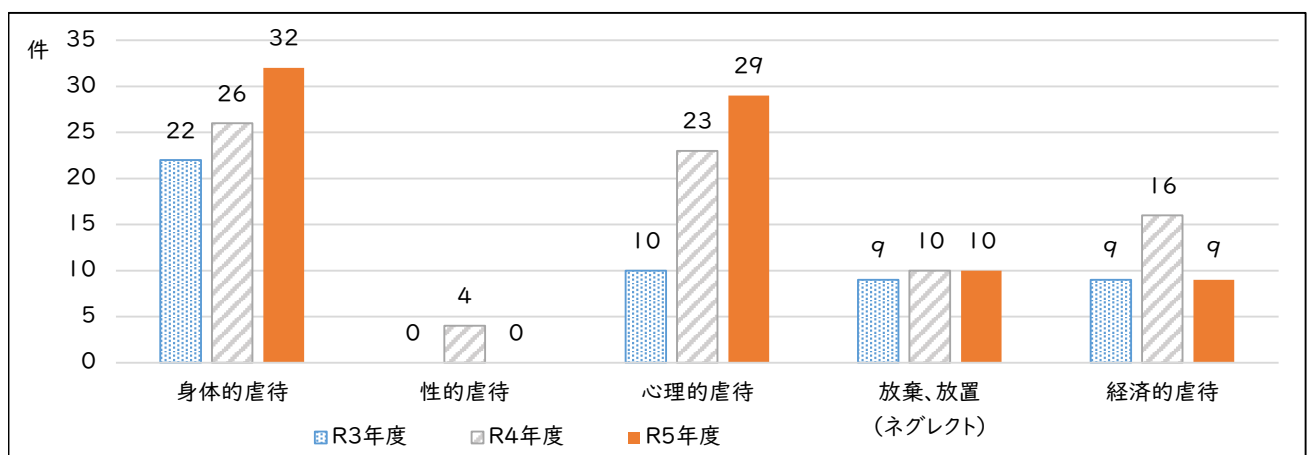


3 虐待行為の類型（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した件数について集計

類型	R3年度	R4年度	R5年度	
			件数	割合※
身体的虐待	22	26	32	55.2%
性的虐待	0	4	0	0.0%
心理的虐待	10	23	29	50.0%
放棄、放置（ネグレクト）	9	10	10	17.2%
経済的虐待	9	16	9	15.5%
合計	50	79	80	-

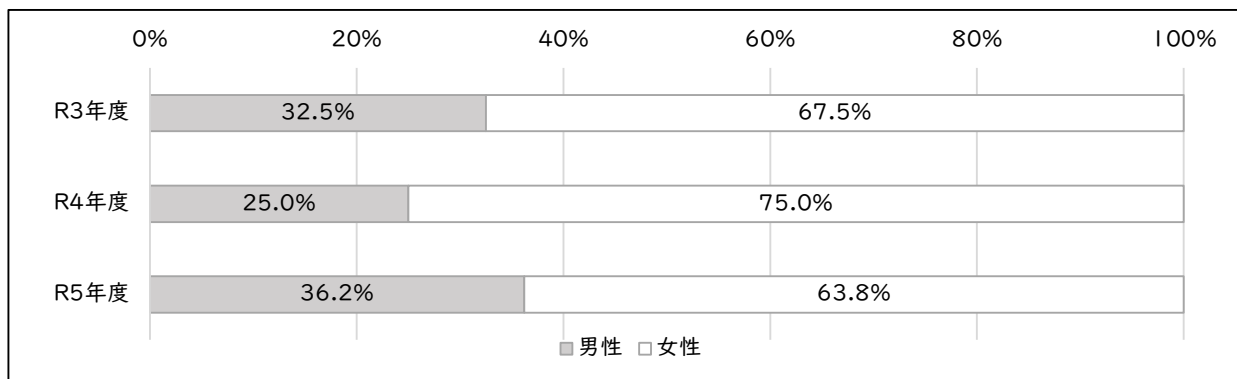
※構成割合は、虐待判断件数58件に対するもの



4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

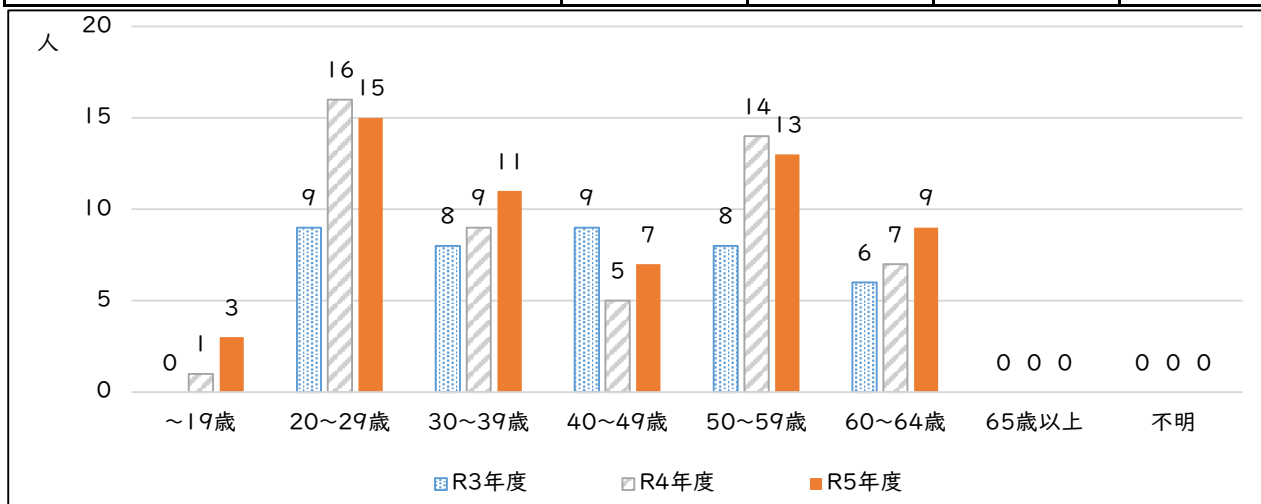
性別	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合
男性	13	13	21	36.2%
女性	27	39	37	63.8%
合計	40	52	58	100.0%



5 被虐待者の年齢

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

年齢	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合
～19歳	0	1	3	5.2%
20～29歳	9	16	15	25.9%
30～39歳	8	9	11	19.0%
40～49歳	9	5	7	12.1%
50～59歳	8	14	13	22.4%
60～64歳	6	7	9	15.5%
65歳以上	0	0	0	0.0%
不明	0	0	0	0.0%
合計	40	52	58	100.0%



6 被虐待者の障がい種別（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

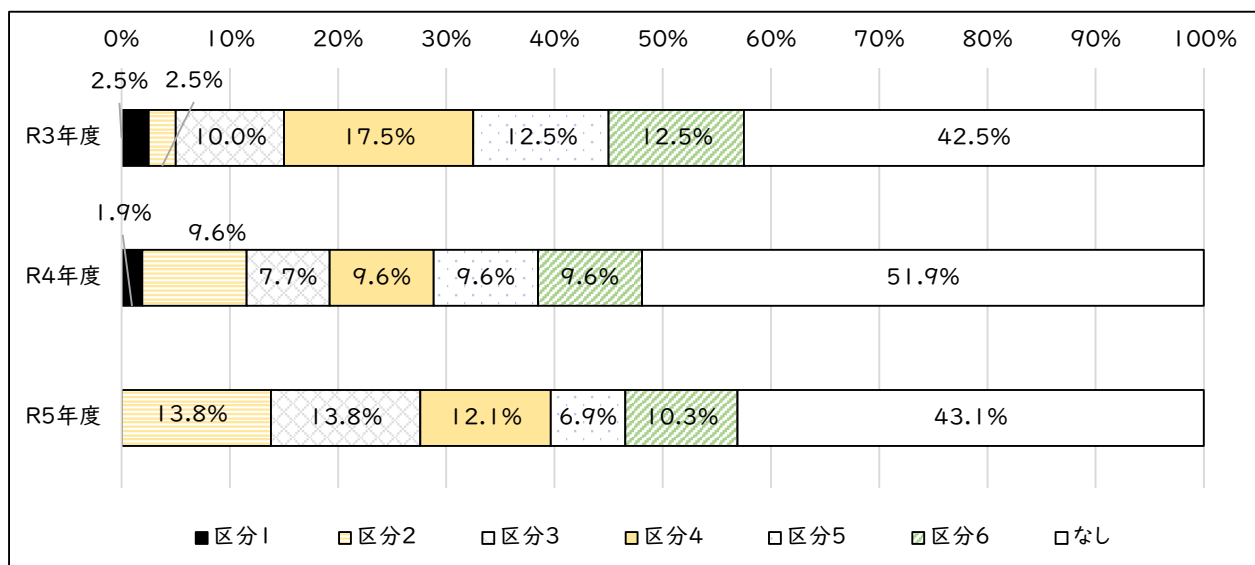
障がい種別	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合※
身体障がい	14	16	14	24.1%
知的障がい	21	27	23	39.7%
精神障がい（発達障がい除く）	17	23	30	51.7%
発達障がい	0	0	5	8.6%
難病等	2	3	2	3.4%
その他	0	1	2	3.4%
合計	54	70	76	-

※構成割合は、被虐待者数58人に対するもの

7 被虐待者の障がい支援区分

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

障がい支援区分	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合
区分1	1	1	0	0.0%
区分2	1	5	8	13.8%
区分3	4	4	8	13.8%
区分4	7	5	7	12.1%
区分5	5	5	4	6.9%
区分6	5	5	6	10.3%
なし	17	27	25	43.1%
不明	0	0	0	0.0%
合計	40	52	58	100.0%



8 被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

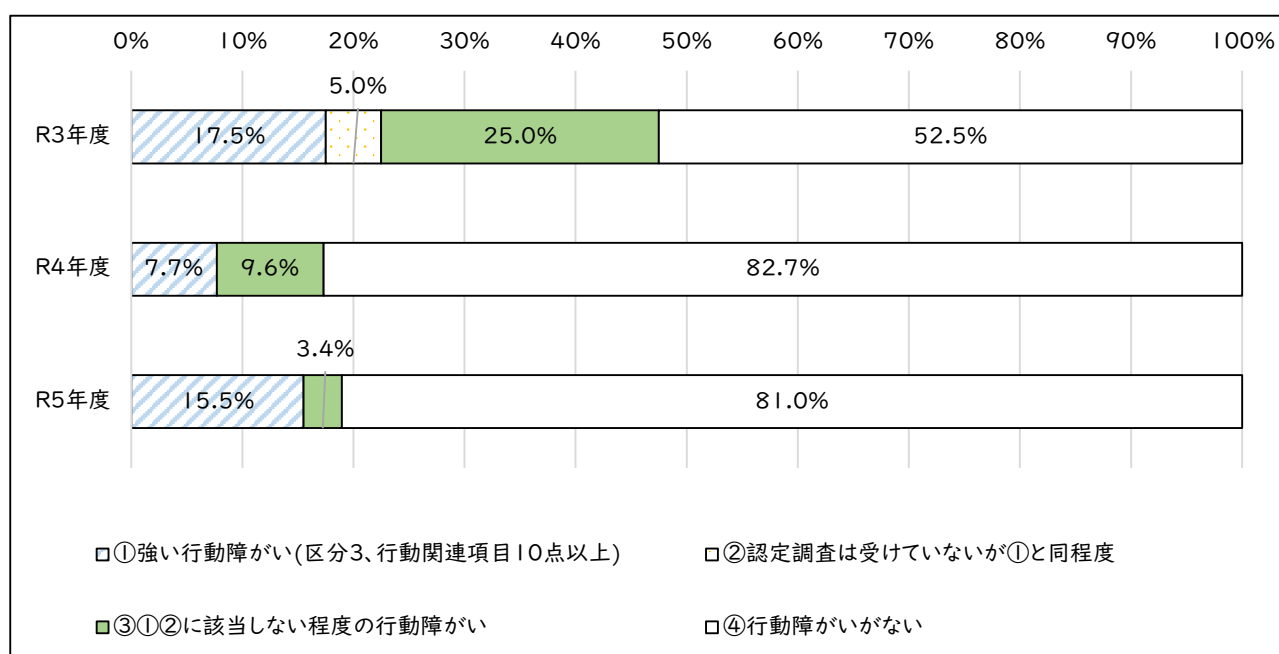
サービス等	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合※
障がい者総合支援法上のサービス	20	27	29	50.0%
児童福祉法上のサービス	0	0	0	0.0%
自立支援医療	12	19	21	36.2%
地域生活支援事業のサービス	3	0	2	3.4%
市町村・都道府県が実施する事業	2	0	2	3.4%
その他	6	8	4	6.9%
利用なし	9	11	15	25.9%
不明	0	0	0	0.0%
合計	52	65	73	-

※構成割合は、被虐待者数58人に対するもの

9 行動障がいの有無

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

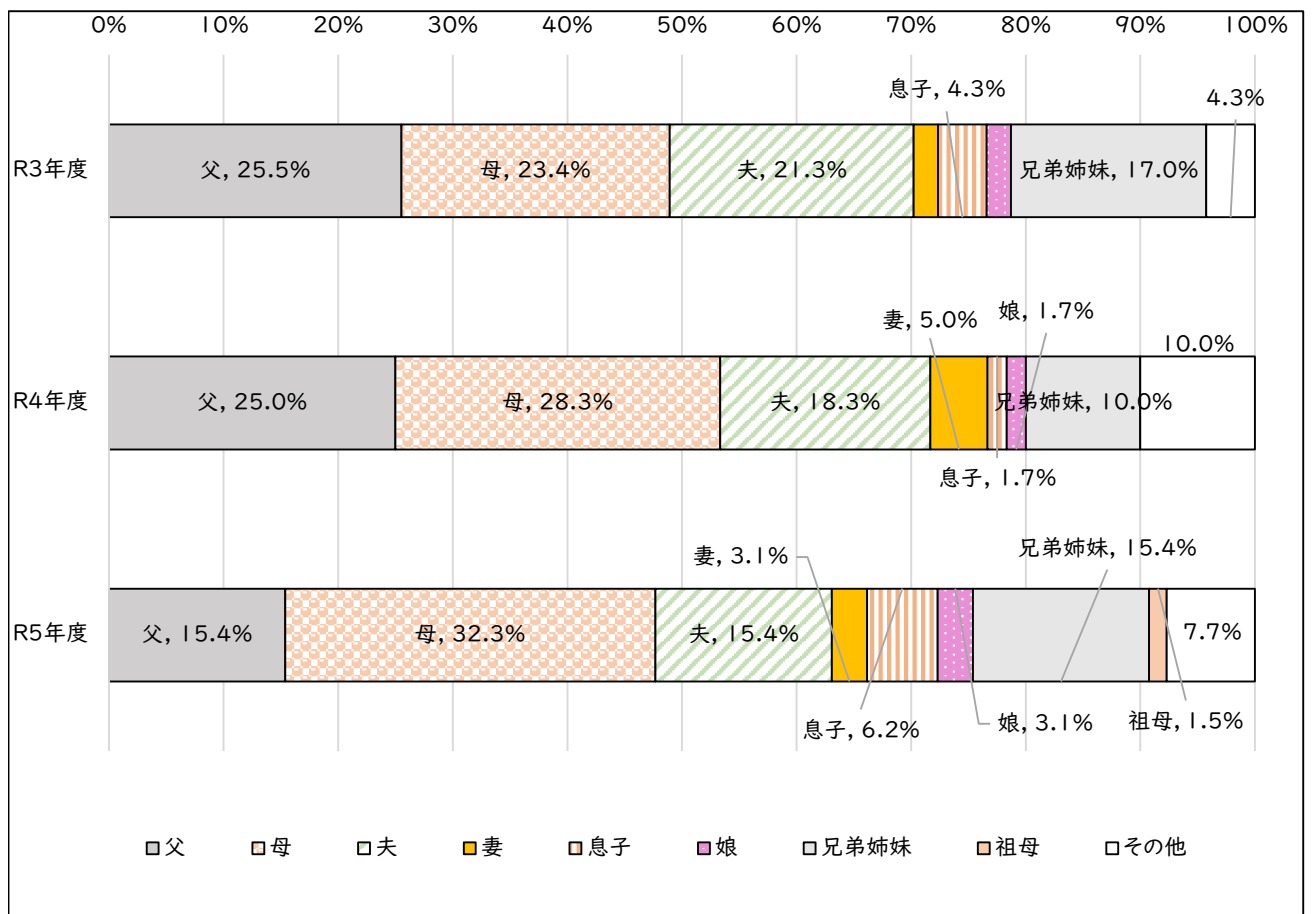
行動障がいの有無	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合
① 強い行動障がい(区分3、行動関連項目10点以上)	7	4	9	15.5%
② 認定調査は受けていないが①と同程度	2	0	0	0.0%
③ ①②に該当しない程度の行動障がい	10	5	2	3.4%
④ 行動障がいがない	21	43	47	81.0%
⑤ 行動障がいの有無が不明	0	0	0	0.0%
合計	40	52	58	100.0%



10 虐待者(重複あり)

対象年度内に虐待と判断した事例における虐待者の実人員について集計

虐待者	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合
父	12	15	10	15.4%
母	11	17	21	32.3%
夫	10	11	10	15.4%
妻	1	3	2	3.1%
息子	2	1	4	6.2%
娘	1	1	2	3.1%
息子の配偶者(嫁)	0	0	0	0.0%
娘の配偶者(婿)	0	0	0	0.0%
兄弟姉妹	8	6	10	15.4%
祖父	0	0	0	0.0%
祖母	0	0	1	1.5%
その他	2	6	5	7.7%
不明	0	0	0	0.0%
合計	47	60	65	100.0%



11 虐待への対応状況

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

		R3年度		R4年度		R5年度	
被虐待者の保護として虐待者との分離を行った事例		人数	面会制限を行った事例	人数	面会制限を行った事例	人数	面会制限を行った事例
		13	(7)	25	(15)	18	(11)
内 訳	① 契約による障がい福祉サービスの利用	5	(3)	10	(6)	9	(4)
	② 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	1	(1)	1	(0)	0	(0)
	③ ①②以外の方法による一時保護	1	(1)	1	(1)	2	(2)
	④ 医療機関への一時入院	3	(2)	4	(1)	1	(1)
	⑤ その他	3	(0)	9	(7)	6	(4)
被虐待者と虐待者を分離していない事例		18		17		22	
内 訳 (重 複 あ り)	① 養護者に対する助言・指導(②に至った事例を除く)	15		13		18	
	② 養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	1		0		0	
	③ 被虐待者が新たに障がい福祉サービスを利用	2		2		11	
	④ すでにサービスを受けているが利用計画を見直した	3		9		6	
	⑤ 被虐待者が障がい福祉サービス以外のサービスを利用	8		3		3	
	⑥ その他	1		2		10	
	⑦ 再発防止のための定期的な見守りの実施	11		4		5	
現在対応について検討・調整中の事例		1		3		2	
虐待判断時点で既に分離状態(別居・入院・入所等)の事例		7		5		11	
その他		1		2		5	
合計		53		52		58	

12 権利擁護に関する対応

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

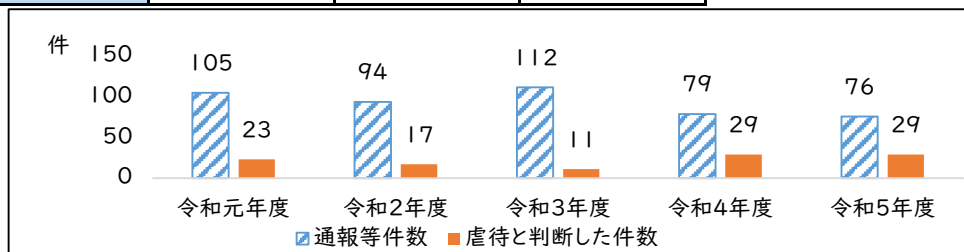
		R3年度	R4年度	R5年度
成年後見制度		人数	人数	人数
内 訳	① 成年後見制度利用開始済み	7	2	4
	② 成年後見制度利用手続き中	4	9	2
	再掲 ①②のうち市長申立て	(9)	(11)	(4)
	③ 成年後見制度利用なし	29	41	52
日常生活自立支援事業		人数	人数	人数
	日常生活自立支援事業の利用あり	1	0	2
	日常生活自立支援事業の利用なし	39	52	56
合計		40	52	58

●障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待について(令和5年度)

1 相談・通報件数

	R3年度	R4年度	R5年度
相談・通報件数	112	79	76
虐待と判断した件数	11	29	29

本市において受理したもののほか、府県が受け付けて本市が対応を行ったものを含む。
前年度に受理し、当該年度に虐待と判断したものを含む。



2 相談・通報・届出者(重複あり)

相談・通報者	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合※
本人による届出	33	15	5	6.6%
家族・親族	15	16	8	10.5%
近隣住民・知人	3	3	3	3.9%
民生委員	0	0	0	0.0%
医療機関関係者	1	0	0	0.0%
教職員	0	0	0	0.0%
相談支援専門員	5	1	3	3.9%
当該施設・事業所設置者・管理者	10	21	11	14.5%
当該施設・事業所サービス管理責任者	2	0	3	3.9%
当該施設・事業所サービス提供責任者	0	0	0	0.0%
当該施設・事業所児童発達支援管理責任者	0	1	1	1.3%
その他の当該施設・事業所職員	14	23	16	21.1%
当該施設・事業所元職員	7	8	3	3.9%
当該施設・事業所利用者	6	0	0	0.0%
当該施設・事業所で受け入れをしている実習生	0	0	0	0.0%
他の施設・事業所の職員	17	20	8	10.5%
当該市町村行政職員	0	1	10	13.2%
警察	6	7	1	1.3%
運営適正化委員会(社会福祉法第83条)	0	0	1	1.3%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	0	0	0	0.0%
成年後見人等	2	1	0	0.0%
その他	3	10	7	9.2%
不明(匿名を含む)	7	3	1	1.3%
合計	131	130	81	

※構成割合は、通報件数76件に対するもの

3 虐待の種類（重複あり）

類型	R3年度	R4年度	R5年度	
			件数	割合※
身体的虐待	6	19	16	55.2%
性的虐待	3	5	5	17.2%
心理的虐待	3	7	12	41.4%
放棄、放置（ネグレクト）	0	1	0	0.0%
経済的虐待	0	2	0	0.0%
合計	12	34	33	

※構成割合は、虐待判断件数29件に対するもの

4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

性別	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合
男性	4	17	26	63.4%
女性	8	18	15	36.6%
合計	12	35	41	100.0%

5 被虐待者の障がい種別（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

障がい種別	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合※
身体障がい	4	10	5	12.2%
知的障がい	9	27	26	63.4%
精神障がい（発達障がい除く）	3	8	7	17.1%
発達障がい	0	3	1	2.4%
難病等	0	0	0	0.0%
その他	0	1	8	19.5%
合計	16	49	47	-

※構成割合は、被虐待者数41人に対するもの

6 事実確認状況

前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む。

		R3年度	R4年度	R5年度
事実確認調査を行った事例		62	98	83
内 訳	虐待の事実が認められた事例	11	29	29
	虐待の事実が認められなかった事例	51	69	54
	虐待の事実の判断に至らなかった事例	0	0	0
事実確認調査を行っていない事例		53	3	0
内 訳	明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	0	0	0
	調査を予定している、または調査の可否を検討中の事例	46	0	0
	都道府県へ事実確認調査を依頼	0	0	0
	その他	7	3	0
合計		115	101	83

7 事実確認を行った事例の施設・事業所の種別

前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む。

種別	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合
障がい者支援施設	5	6	2	2.4%
居宅介護	4	12	2	2.4%
重度訪問介護	0	0	0	0.0%
同行援護	0	0	0	0.0%
行動援護	0	0	0	0.0%
療養介護	1	1	1	1.2%
生活介護	11	14	13	15.7%
短期入所	1	5	2	2.4%
自立訓練	0	0	2	2.4%
就労移行支援	2	0	0	0.0%
就労継続支援A型	11	3	2	2.4%
就労継続支援B型	10	13	8	9.6%
共同生活援助	6	27	25	30.1%
一般相談支援事業および特定相談支援事業	2	3	1	1.2%
移動支援事業	0	0	0	0.0%
地域活動支援センターを運営する事業	0	0	0	0.0%
児童発達支援	0	3	3	3.6%
放課後等デイサービス	9	11	22	26.5%
合計	62	98	83	100.0%

●使用者による障がい者虐待について(令和5年度)

1 相談・通報件数【本市受理分】

	R3年度	R4年度	R5年度
相談・通報届出 受理件数	9	7	10
(再掲)うち就労継続支援A型の件数	(4)	(0)	(4)
虐待と判断した件数	0	0	0

2 相談・通報・届出者【本市受理分】(重複あり)

相談・通報者	R3年度	R4年度	R5年度	
			人数	割合※
本人による届出	6	2	6	60.0%
家族・親族	2	1	0	0.0%
近隣住民・知人	1	0	0	0.0%
医療機関関係者	0	0	1	10.0%
相談支援専門員	0	0	0	0.0%
施設・事業所の職員	0	2	1	10.0%
職場の同僚	0	1	1	10.0%
警察	0	0	0	0.0%
当該市町村行政職員	0	0	1	10.0%
その他	0	1	0	0.0%
不明	0	0	0	0.0%
合計	9	7	10	

※構成割合は、通報件数10件に対するもの

参考資料

●養護者による障がい者虐待について(令和5年度)

令和5年度 相談・通報に係る対応内訳件数

	件数	割合
虐待判断あり	58	8.2%
虐待判断なし	633	89.9%
虐待判断できず	0	0.0%
事実確認未実施(他部署等へ引継ぎ)	13	1.8%
合計	704	100.0%

令和5年度「虐待判断なし」とした事例に関する支援の状況

	件数	割合
支援内容の見直しや新たなサービス利用等の支援を行った	372	58.8%

※構成割合は、「虐待判断なし」とした事例633件に対するもの

令和5年度「虐待判断なし」とした事例に関する支援の状況内訳(重複あり)

	件数	割合
本人(相談者)や養護者への傾聴・助言	264	41.7%
本人(相談者)や養護者への情報提供・他部署へのつなぎ	212	33.5%
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	3	0.5%
新たに障がい福祉サービスを利用	13	2.1%
すでにサービス利用しているが、サービス利用計画見直し	12	1.9%
障がい福祉サービス以外のサービスを利用	10	1.6%
定期的な見守りの実施	20	3.2%
その他	6	0.9%
合計	540	-

※構成割合は、「虐待判断なし」とした事例633件に対するもの

●事例概要(兄からの経済的虐待が疑われた事案)

- ・本人は50歳代、知的障がい(療育手帳B1)
- ・母と兄との3人世帯だが、母は入院中。
- ・本人が通っている就労支援所職員より「最近、本人が痩せてきている。同じ服を着ている。家でお金をもらえていないのでは。」との情報あり。
- ・事実確認の結果、兄は金銭管理が苦手で、収支の把握ができず、本人・兄ともに食事ができていない日があることが分かる。
- ・兄による本人に対するネグレクトと判断し、兄の不安定な就労が安定するまで一時的に分離する方針を決定。
- ・本人はグループホームへ入所し、兄は自立相談支援事業の窓口へ繋ぎ就労支援を行う。